**第39回　大阪府学校教育審議会（概要）**

日　　時：令和３年8月25日(水）午後1時～午後３時

場　　所：オンライン会議

出席委員：浅野良一会長、小田浩伸会長代理、田村知子委員、池田佳子委員、沼守誠也委員

小酒井正和委員、黒田隆之委員、小原美紀委員、山﨑智恵子委員

（全員オンライン出席）

審議内容等：

中間報告に関する意見交換

質疑等：

浅野会長：

事務局から説明のあった中間とりまとめについて、特に修正や加筆部分があればご指摘いただきたい。

田村委員：

私がこれまで申し上げたことについてはほぼ反映されているように思うので、特段、修正を依頼するものではないが、感想を述べさせていただく。

冒頭の部分だが、審議の目的として、「子どもたち自身の幸福のため」と「大阪の府民全体にとっても必要であり、より幸福な社会を作るため」という2点に加え、3点めとして「設置者としての責務」があると思うので、この3点を明確に表現されてはどうか。

また、中教審の答申の引用の後に、大阪府の取組みが書かれているが、この繋がりについて、もう少し検討してほしい。例えば、中教審の引用の後に、『このような国の方針を踏まえながら、大阪府固有の実態を踏まえ、設置者として自律的に所管する学校における最善の教育環境を整備する必要がある』といった内容があると繋がりがいいのではないかと思う。

また、3段落めで『支援を充実させていくことは、当該の生徒の未来を切り開くだけではなく、大阪府の社会全体を共生社会に導く力となるだろう』というように、生徒個人にとって必要なだけでなく大阪府民全体の生活や幸福度の向上に貢献する教育制度としていくといった趣旨がもう少し押し出されてもいいのではと感じた。

その点では、後半の審議に向けての部分では、「未来の大阪を、日本を、世界を担う」といった文言において理念が語られていてよいと思う。

池田委員：

情報の提供の仕方もわかりやすく整理されていると思う。なお、15、16ページについて、一般の方が読まれたときに、理解しにくいのではないかと感じたので指摘させていただくが、反映等については一任したい。

1点めとして、15ページの第一段落にある「インクルーシブ教育システム」の説明や注釈があるとより親切だと思った。

2点めとして、16ページの最初の、学校復帰をめざす不登校生徒の学習支援について、「Web会議システムなどを利用して、在籍校の授業やホームルームに参加できる仕組みを構築」とあるが、実際に足を運べない学生にとっては重要な機会だと思う一方で、不登校の学生たちは、リアルタイムに参加するとことに対して支障がある場合がある。オンデマンドやｅラーニングのような形をとることで授業に遅れないようにするという点もおそらく含まれていると思うので、広く解釈できるように、表現を少しゆるやかにしてはどうか。

3点めとして、日本語指導について、日本語指導・母語指導ができる人材をツールで繋げる、または増やしていくという支援体制拡充の方向性は非常に重要である。リソースや適切な人材の不足という課題があるので、行政や他の組織・団体、学校教育機関等といったステークホルダーとの連携に加えて、例えば大学に在籍している留学生がアドバイスをするといった連携の仕組みが、今後、あってもいいのではないか。

沼守委員　：

後半の審議に繋げるという意味で、もう少し記載があればと思うところを述べたい。

まず、1ページの2段落め、大阪府の改革について記載があるが、主にグローバルリーダーズハイスクールとエンパワメントスクールの記載となっている。大阪府が進めてきた普通科における多彩な専門科目の設定や多様な総合学科導入といった、様々な層を踏まえての改革という点について追記してもいいのではないか。

また、３段落めの二極化についての記載もシンプルになりすぎたという印象を持っている。生徒の多様な能力や適性に応じた対応をしてきたが、不十分であったことにより二極化を招いた可能性があるという記載があってもいいのではないか。

次に、文言等についても述べさせていただく。

まず1点めだが、15ページの「生徒の受け入れにあたっては中学校における進路指導も重要であり」という部分について、受け入れる側の高校からみた記載になっている。中学校側からすると進路指導が何よりも重要だと思うので、「中学校における進路指導が進路選択にあたって何よりも重要であり」という記載の方が、意図が通じるのではないか。

次に、17ページの「キャリア教育は進路指導だけで行われるものではなく」の部分は、「キャリア教育は全ての学校教育を通じて行われるものであって、授業を含め様々な場で行うべきである」という記載の方がより意図が伝わるかなと思う。少し細かい内容になるが、考えていただけたらありがたい。

最後に、19ページの「後半の審議に向けて」では、当然前半を受けて、大阪府の高校全体のあり方の検討になっていくと思うので、その辺りは上手くまとまっていると思う。ただ、3段落めで、「大阪市立の高校等が府に移管され、大阪府立学校の教育も新たなステージを迎える」とあるが、移管により選択機会が増えるということや、お互いのノウハウを共有して相乗効果があるというようなことが付け加われば、さらにわかりやすいのではないか。

また、段落の仕様だが、「来年度、～重要となる」の段落のあとに「今後、～必要な資質・能力をはぐくむことが求められる」、「大阪の教育が～検討を進めることを望む」の順番の方がわかりやすいのではないか。

小酒井委員：

私から、2点述べる。

1点めは、池田委員同様に「インクルーシブ教育システム」が何を意図しているのかを、補足したほうが良いと思う。

2点めは、16ページのＩＣＴの部分について、ネットワークが増強され、使える環境があるというのは生徒や先生にとってはよいこと。しかしながら、ＩＣＴに関わるサービスは有料・無料も含めて進展が早い。今後、キラーコンテンツが使える可能性もあり、そういうものにいち早く飛びつき、使いたいという先生からのリクエストが出てくるように思う。そういった際には、柔軟に対応できるような仕組みがあることも含めて、ICTの日常的な利活用ができるようになっていくというニュアンスもあるとよいのではないか。公平性の観点からは、個別対応的な使い方もあると思うので、柔軟な運用ができるようにしてもらえるとありがたいと感じた。

黒田委員：

私の方から3点、発言させていただく。

１つめは、15ページの一番上の「中学校等の支援学級に在籍する生徒が～」から始まる段落だが、文末が「検討を進める必要がある」となっており、これがどういうニュアンスを持つのかが気になった。特に意味がないようであれば、「検討が必要である」でよいのではないか。また、次の文の文末には「十分に留意しなければならない」という表現があり、自立支援コースや通級指導、支援学校のセンター的機能をこれまでも充実させて先進的にやってきており、センター的機能が重要であるという議論もあったので、「十分に留意しなければならない」という表現ではなく、一番強い表現であれば、「相乗効果を発揮できるようにしなければならない」とするのが明確な表現だと思う。そのような表現にした方が、自立支援コースや通級、センター的機能、共生推進教室に携わってこられた方の成果を生かすという強い意思表示ができると思うので、検討をお願いしたい。

2つめは、キャリア教育について18ページの「民間事業者等との協働による進路ガイダンス～」の部分で、おそらく私が前回お話したジョブコーチの話や、就労支援の福祉的連携についても考慮して、書き加えてもらったかと思う。よりわかりやすくするならば、一般的に民間事業者というと、福祉事業者の方には発想が向かないと思うので、「民間事業者や就労支援等を行っている福祉的な事業者」などという形で、就労支援を行っている事業者ということがわかるように明示した方がいいのではないか。

加えて、障がいがあって就職に支援が必要な生徒に関しては、高等学校で対応が難しい場合には、支援学校のセンター的機能を、就職やキャリア教育の中にも生かしていく発想があってもいいかと思う。

3つめは、前回の宿題の回答になるが、ジョブコーチ養成研修について、例えば、障害者職業センターの全国組織である独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行っている。時間数は、座学が26.5時間、実技研修が15.5時間、計42時間ほどの研修が必要になっている。各都道府県にも、ＮＰＯ等でその研修を行うことが認められている団体があり、希望をすれば研修は受けられる。ただ、そもそも就労支援に携わっているということが前提条件にはなっている。

浅野会長：

黒田委員から指摘のあった「検討が必要である」、「十分に留意しなければならない」という表現について、事務局として特に意図はあるのか。

教育総務企画課長：

検討させていただく。

小原委員：

多くの資料を使ってまとめられているので、公立学校側からの意見だけではなく、様々な分野の委員の意見を聞きながら客観的に議論した点を、最初の部分に加えてもいいかと思う。また、議論されてない部分については、今後の調査や客観的な証拠集めも含めながら議論するという姿勢で臨めば、後半の議論もさらに深まるかと思う。それらを踏まえて、「内部調査と客観的な資料を基にして」や「調査されてない部分については今後引き続き調査をし、政策を議論する」など記載があってもよいのではないか。大阪の教育を俯瞰的に検討して進めている点はアピールしてよいと思う。

山﨑委員：

質問だが、15ページの「「ともに学び、ともに育つ」教育をインクルーシブ教育システムをはじめより具体的・実践的な仕組みで」とあるが、この意味の説明をお願いしたい。

中教育総務企画課参事：

「はじめより」ではなく、意味としては「はじめ」で一旦切れる。より具体的・実践的な仕組みで行うというものの例示であると意図しているので、記載については、精査する。

小田委員：

これまで私が発言してきた高等学校の支援教育をけん引してきた自立支援コース等の充実に関することや、これからの指導支援の充実に向けた通級による指導の拡充に関すること、そして学校支援の仕組みを進めていくための支援学校のセンター的機能や高等学校の支援教育サポート校の拡充についてその趣旨をしっかり盛り込んでいただき、異論はない。施策の充実に向けた取り組みに今後期待したい。

浅野会長：

委員からご意見等をいただいた。

いくつか要望が出ているので、それを元に加筆して直していくが、加筆修正等については事務局と私にご一任いただいてよいか。（異議なし）

続いて、卓越性・多様性に向けた審議に入りたい。

審議内容等：

後半の審議に関する意見交換

田村委員：

先ほど前半の議論で小原委員から「客観性が担保されている」というお話があったかと思うが、やはり後半の議論でも、客観性は大事にしていきたい。中学校からの要望や、大学からの意見、就職先からの希望、あるいは卒業生や保護者といった様々なステークホルダーからのデータというものがあるのであれば、ぜひ参考にさせていただきたい。

また、先ほどの資料では各種の学科等の成果と課題について整理していただいたが、それぞれ評価の軸が違う点が気になった。同じ軸の上に各学校を並べて整理すると、全体像が見えてくるのかなと感じた。

池田委員：

まず、「卓越性」とは、「Excellence」という意味なので、何か基準があってそれを超えている、それよりも素晴らしい能力を持っているという意味になると思うが、それを考えたときに二つの卓越性の解釈が生まれてくると思う。

一つは、全ての学生が今の基準よりも伸びていくという意味での「卓越性の伸長」という解釈。もう一つはグローバルリーダーズハイスクールなど、例えば海外の大学への進学を考えるような能力を兼ね備えており、条件を与えればもっと伸びていくであろう生徒に、教育の機会を更に増やすという意味の卓越性の解釈がある。ただ、すべての府内の高校にこの卓越性の解釈を同じように適用する必要はないのではないかと思う。それぞれの地域、それぞれの高校が持っている特色を生かして、様々な形の多様性をもとにいろいろな施策を考えていくことに行き着くのではないかと思っている。

他校へ取り組みを広げていくという点では、前半と同様リソース、人材の課題があると思うが、やはり連携や機関の垣根を越えて、コンテンツをどのように共有していくかといった柔軟な考え方によって、時代に沿った形で誰も取り残さずに教育の機会を提供できるのではないかと思っている。

最後に、田村委員の発言にもあったように、高大連携の部分は非常に大事だと思う。特に卓越性という観点から、進学する先で求められている資質とうまくマッチしたものをカリキュラムの中に取り込んでいくという観点は必要だと思うし、大学と高校の連携の力が産物になってくると思っている。

沼守委員：

府立学校の全体像は資料に記載いただいたが、改革に取り組む中で、学科で一律に捉えて議論するものと、個々の学校での成功や課題となっている部分とは、分けて考えていく必要があると思う。

一律に捉えていく論議とともに、学校の課題の部分をどう変えていくかということが、中学生から見て「行きたい学校」「行って良かった学校」につながるかと思う。また、これまでのアンケート等をもとに、その学校の課題が、歴史や伝統、立地条件といった要素とどう絡んでいるかということは明らかにしたい。ただ、例えば、立地条件が悪い場合は、例えば私学であればスクールバス走らせることもできるが、公立高校では予算の制約で難しい。やはりいろんなことを考えたときにどう個々の高校を魅力的に変えていくかということを、全体の学科の部分と個々の部分両方で、大胆に議論し、踏み込めるような形でなければ解決できないのかなと思う。

もう一点、大学側から、中学校側から、さらに保護者から見た高校のとらえ方という点では、進路指導にあたって府が取り組んできた入試改革がどう変わっていって、どう反映されているかを検討することが、魅力ある学校を考える上で必要だと思う。これまで学校は、公立でありながら、公開授業やオープンスクールなどで広報に努めて、中学生にとって不本意入学にならないよう努力してきたと思う。選抜である以上、ペーパーテストでの学力とのリンクが避けられない点があるが、大学では総合型入試として様々な形の入試を取り入れているので、そういった選抜を高校でも取り入れられるのではないか。そういう観点も踏まえて、議論できる材料を示していただければありがたい。

小酒井委員：

「多様性」と「卓越性」の関係性が気になる。「卓越性」を突き詰めていくと「多様性」を尊重する教育に繋がるという考え方もあると思うが、私は「多様性」を尊重する教育は大前提であり、全体を覆う傘のようなものだと思う。全体的に考えると「卓越性を伸ばす」ことの解釈も、それぞれの能力に合わせて最大限伸ばしていくという個別最適化に行き着いてくるところがあると思う。「卓越性」と「多様性」の相互の関係性を大前提として考えてから、個別に議論していく方がいいかと思う。

もう1点は、資料にある過去の施策などを精査し、課題を抽出して、検討するというアプローチと見受けたが、学校での教育においては様々な新しい課題も出てきている。例えば、私が多く受ける問い合わせの一つが、来年度から必修化される「総合的な探究の時間」についてである。「総合的な学習の時間」とは違って「探求の時間」となり、文理学科で行うような課題研究を行うことにもなる。そうすると、優れた取り組みを広げていくといった論点については、「探究」のノウハウをどのように展開していくかなどを進めていく必要があるのではないか。特に、最近、注目しているのが、「探究力」にどういったものが影響するのかという調査で「青少年の体験活動等に関する意識調査」にも取り上げられている。自然体験や文化芸術体験を体験している子どもは、比較的探究力が高いという傾向が見て取れるという報告があり、探究する力の育成も、今、求められている重要なポイントだと思うので、過去にとらわれすぎることなく、新しく求められている能力育成も考えていく必要がある。

もちろん「総合的な探究の時間」だけではなく、例えば共通テストに情報科目が追加されることや、教科横断的な試験内容において新しく求められる学びの姿をどのように形作る方法を考えていただけるとありがたい。

黒田委員：

私も「卓越性」をどうとらえるかがかなり重要かと思う。

一般的には「他の人に比べて抜きん出ている」とか「秀でている」とか、「優れている」という意味かと思う。様々な本には、卓越性がなぜ求められるかというと、自己肯定感を持てるからだという記載があった。他の人より優れていると思えることに関しては、自分自身で頑張って、さらに勉強したり、取り組んだり練習ができるなど、他の人から押し付けられなくても、向上心を持って取り組めることが重要だと思う。

資料のグローバルリーダーズハイスクール、総合学科、専門学科、国際関係学科等の取組みで気になるのが、学習指導要領の範囲で、力を入れる、また、特徴付けて学校運営するという中での卓越性の教育なのか、もしくはその生徒の人生を考えた上でのキャリア教育的な視点を持った卓越性の考え方とするのかでもかなり違ってくると思う。例えば、グローバルリーダーズハイスクールの北野高校や天王寺高校等の進学率等を見ると、かなり優秀な学生が集まっていて、良い方向で目的が達成できているように見受けられる。そのような状況では、偏差値という学力での卓越性という部分では優れたところなのかなと思う。一方で、皆が皆一番になれないので、やはり生徒の中には学力・偏差値という点では自信がなかったり、不本意入学したり、その後、そのまま大学に入学したけれども満足や納得ができないという学生は結構いると思う。そのような学生たちは偏差値・学力を人生の中で基準にしているところがあり、その点で、到底敵わない、つまり社会の中で自分はもう駄目なんだ、という認識を持っているような状況があると思う。学力として優秀な子どもたちは更に伸ばしてあげて、それ以外の面でも自分でどんどん取り組めるようなものを見つけている子どもにはそういった部分を伸ばしていくというのが、全体に対する卓越性の推進になるのではないか。

小原委員：

今後の議論の方向性という点では、「先生の多様性」という議論が入ってもいいのではないか。先生がいろいろ悩みながら指導をしており、そこに対する職場のケアがある方が先生たちも自信持って教えられる。子どもの多様性だけではなく、先生の多様性を認める学校に向かっていくという議論あってもいいかと思った。

「卓越性」についてだが、大学進学か就職かを選ぶボリュームゾーンの子どもたちの卓越性を考えたときに、優秀だから大学に行くのではなく、優秀だから就職を選択する子もおそらくいる。自分の将来のことを考えて進路選択をするので、高大接続の話だけではなく、学校から就職の接続の議論もあってもよいかと思う。

それから、少子化が進んでいる中でも、公立高校の優秀な生徒は多く、科学オリンピックで数学・物理以外の情報などの分野も含めると、資料に記載がある以上に成果が出ていると思う。

偏差値以外という観点であれば、先ほど言及のあった高大接続がある。例えば、大阪大学にはSEEDSプログラムというものがあり、多くの高校生が大学の先生と研究して発表するというもの。私立より府立高校の生徒がたくさん参加しており、生徒は偏差値などで選ばれてはいない。子どもたちは研究して、時には英語で発表しており、それはいわゆる偏差値ではない「卓越性」の一つであると思う。

山﨑委員：

後半の議論に向けてのキーワードとして「広報」や「魅力化」があった。広報を効率的・効果的にするためには、卒業後の進路や、学校の方向性や強みがどれだけ明確になっているのかが重要。その学校に入ってどういうことをしたいのかという「will」の思考と、今自分ができること関する「can」の思考、そしてその学校に入って「will」を達成するためには何をしなければならないのかという「must」という思考があり、それらがより重なっていくと生徒の強みに繋がると私は思っている。この学校に入ればこういう強みが自分には持てるんだということが、しっかりとブランディングできるように発信することが重要だと思う。

また、北野や天王寺といったGLに続く、学校の特徴・強みをもう少し具現化していければ、より広報に繋がるのではないか。例えば法学部を卒業して、一般企業の法務部門で仕事をするなどのように、大学や高校で学んだ分野に関連する仕事に就く人は、海外に比べて、日本ではとても少ないと思う。「とりあえずこの学校のこの学部に入れていれば大手企業に就職できる」ということも大事なのかもしれないが、今まで学んだことと就職を、もう少しイコールでイメージできるような教育ができる学校があればいいと感じる。先ほど、天王寺・北野などのGLの学校は倍率が非常に高いという話があったが、もう少し遊びもあり、勉強もありというGL以外のブランディングの学校層を次に産み出せればいいと思う。

国際関係学科では、英語だけを学ぶのではなく、学んだ英語を使って何を学んでいきたいのか、何を発信していきたいのかがよりわかる学校も作れればいいと思う。英語はあくまでも武器なので、英語を使って何をしたいのかを具体的に子どもに見せられるようにしていく必要があると思う。

また、採用側からの意見としては、雇いたいと思われる力（＝エンプロイヤビリティー）を持っている人が、これからの時代、長く働くことができると思うので、その力をも少しずつでも学べるような環境を整えてあげたい。

小田委員：

1点めとして、GLが非常に好成果を上げてクローズアップされているのは言うまでもないが、今後、この10校にプラスしていくのか、また、新たなミッションを作ってGLの次の層を作っていくのかを考えるべき。2番手というよりも、新たなミッションを達成できるような、しっかりと学んでいけるような位置付けが大事になってくると考えている。「卓越性」を考えるにあたって、GLの次をどう考えていくかが非常に大事だと思っている。

もう1点は、ボリュームゾーンの普通科の学校において、何をめざしているのかというミッションを明確にしていく必要があると思う。それを考える際に、特色ある私学の高等学校の存在は無視できない。私学の特色との関連も考えていきながら、公立の役割を考えていかないといけない。やはり私学は、広報にも力を入れている上に、退職した府立高校の校長が私立高校の校長に就任するケースも多くなっており、府立高校のこともよくわかって運営されている。私学のことをしっかりと見ていきながら、公立のあり方、特にこの普通科のボリュームゾーンのミッションを考えていくのは大事な視点になってくると思う。

浅野会長：

後半の議論に向けて、委員からご意見・ご提案をいただいた。やはり「「卓越性」とは何か」というのは突き詰めて議論することがまず必要かなと思う。それ以外にも、様々なキーワードをいただいたので、また論点をいくつか提示しながら進めていきたいと思う。